

平成24年度 第1回 堺市環境影響評価審査会 生活・安全部会 議 事 録

日 時：平成24年7月18日 13:30～16:20

場 所：堺市役所 本館3階 第3会議室

出席委員：大塚 耕司 大阪府立大学大学院教授

瀬川 大資 大阪府立大学大学院教授

日野 泰雄 大阪市立大学大学院教授

吉田 篤正 大阪府立大学大学院教授

欠席委員：鍋島 美奈子 大阪市立大学大学院講師

傍 聴 者：0名

- 議 題：(1) 事前配慮指針の改定に係る主な論点について
(2) 技術指針の改定に係る主な論点について
(3) 改正条例の施行に必要な技術的事項に係る主な論点について

【議事録】

(事務局) 定刻となりましたので、ただいまより、「平成24年度 第1回 環境影響評価審査会 生活・安全部会」を開催させていただきます。

本日はお忙しいところ、特に昨日、今日という連日の日程にも関わらずご出席いただきまして、ありがとうございます。

本日の司会をさせていただきます、環境指導課の尾崎でございます。よろしくお願いいたします。

本日の会議の定数は5名ですが、ただいま3名の委員にご出席いただいております。本会議は成立しております。吉田先生は今連絡がつかない状態です。ただ出席する旨、ご連絡をいただいておりますので、途中から出席されるのかと考えております。鍋島先生につきましては出席できない旨の連絡を頂戴している次第でございます。

この会議は堺市環境影響評価審査会規則第5条第1項の規定により公開となっております。傍聴についてはおられないということを報告します。

それではまずお手元にお配りしております資料の確認をさせていただきます。1枚目が本日の部会の次第、その下が部会のメンバー表です。それからその後が本日の資料となります。右上のところ、資料1「事前配慮指針の改定に係る主な論点及び方向性（案）について」という資料です。それから資料2-1「改正条例で新たに追加された規定に係る技術指針の改定事項について」、資料2-2「PM2.5の技術指針での取扱いについて」、続きまして資料3-1「風力発電施設の対象事業への追加について」、資料3-2「軽微な変更の要件について」、最後に資料3-3「リブレース事業に係る規定の見直しについて」。以上が資料になっております。それと参考資料といたしまして、この紫色の関係例規集、それからファイル綴じの参考資料

を配布しております。以上が本日の資料になります。それから申し遅れましたが、今日環境保全部長と副理事、出席させていただく予定でしたが、急用が入りまして欠席となりました。申し訳ないのですがよろしくお願いします。それでは今資料の説明をさせていただいたのですが、差し出がましいところなのですが、色々と論点がたくさんありますので、資料1 関係というのが事前配慮指針にかかるようなところ。資料2 というのが技術指針の改正にかかるようなところ。資料3 というのが技術的事項、主にアセス条例のその下の規則にかかるようなところでもあります。色々とボリュームが、論点もたくさんありますので資料1、3 につきましては大体40分程度、資料2 については30分程度、非常に時間も限られますので特に第1回目ということなので、まず全体を見ていただくということにご配慮いただければありがたいと思っています。よろしくお願いします。それではこれからの議事進行につきましては日野部会長をお願いいたします。

(日野部会長) それでは改めましてこんにちは。昨日の審査会で各部会で同じことを議論して、全体として審査会の結論として答申をするということで確認をされました。事務局の人は全部の部会に出ないといけないのでこのやり方で効率良くできるのか心配ではあるのですが、特に事務局の皆さんには延べ何回出ないといけないのか分かりませんけれども、よろしくお願いしますと思います。それからもう1点昨日確認をさせてもらいましたが、基本的には各部会で同じなのですが、多少部会の特徴に合わせて特に審議しないといけないことがあるということと、そこでの基本的な技術指針とかそういったことについて議論する中で、条例の改正についても問題があるようであればそれについての言及も最終的には出てくる可能性がある、ということで良かったですね。基本は事務局の方で条例改正の案を作られているので、その改正の案に従って個々の事項についてこういう課題があるというように議論していただければよいのですが、今申し上げたように、場合によってはフィードバックもあるということでご理解をいただいて、ご議論いただきたいと思います。それでは今事務局からご説明がありましたように一応議題は3つなのですが、ちょっとボリュームが多いので、早速進めさせていただきたいと思います。最初は1番目の事前配慮指針の改正に関わる主な論点ということで、資料について事務局から説明をお願いしたいと思います。(事務局) <事前配慮指針の改定に係る主な論点について等について説明>

(日野部会長) それでは今の資料と説明について、分かりにくいところがあればそこからクリアしていきたいと思いますのでいかがでしょうか。非常に初歩的なことで申し訳ないのですが、法の方でも計画段階配慮という文言になっているのですよね。

(事務局) なっております。今回の条例の改正後の文言は、一字一句ほとんど法律そのままを使っております。

(日野部会長) 今の説明の予測の手法の中で特によく出てきているのが「計画」という用語です。単に計画といっても様々です。計画という文言が何を意味しているのかが分からないと困るので、一般に学生に指導する時には、構想段階というふうに言っています。つまり計画として具体化されていない状態で、大まかな考え方について、まずは複

数用意して議論していきましょうということだと思います。結局なぜかという、その段階では定量評価とかできないわけです。事業アセスは基本的に事業計画を確定しないとできないものですよね。そういう意味で、ここで言っている計画の熟度というのが、5ページの中に示されているように本市の配慮指針の中で事業の計画の熟度が低くて定量的な予測が困難な場合云々となるわけですね。ですからここで想定している計画がどの程度の熟度のものなのかということについて議論しておくなくてもいいのでしょうか。

(事務局) ちょっと論点として挙げてはいなかったのですが、現行の指針においても事前配慮を行う時期というのが、基本的に施設の位置、規模、配置などについての複数案を設定しなさいという様な書きぶりになっておりますので、想定しているのは先程おっしゃられましたように、構想段階といいますか、まずその事業をどこでやるのか、どのぐらいの規模のものを作るのかというところの段階かもしれませんし、もうその辺りは決まっていて、具体的に施設の敷地内での配置をどうするのかとか、どういう方式の施設を作るのか、そういう段階かもしれないですけども、その辺りは個々の事業内容というか事情に応じて色んなケースがあると思いますので、なかなか明記するのは難しいかなというふうには考えておりますが、イメージしているのは構想段階というところになっています。

(日野部会長) ということは事前配慮として事業者さんが提出する計画については、事業者さんが考える熟度に応じたものに対して議論するということによろしいのでしょうか。

(事務局) はい。

(日野部会長) できるだけ環境配慮するために大幅な計画変更等が可能な、要するにフレキシビリティがあるようなものを持ってくるということを原則とするということによろしいのでしょうか。

(事務局) はい。

(日野部会長) 恐らくそれによって多分調査とかそういったところもだいぶ違うのだらうなと思うのです。定量的という場合についても、量的な精度を求めるものではなくて、恐らく複数なので相対的に評価ができるものであればいいというそういう理解でよろしいのでしょうか。

(事務局) 最終的に評価の手法としては複数案間の比較整理で、例えば廃棄物についてはB案よりA案の方がいっぱい出るとか、そういう評価の仕方になっていきますので、その比較ができれば良いというふうには考えております。

(日野部会長) もう1点。比較という時にどちらかだったらいいというふうになってしまう恐れがあるので、基本的にA案とB案があって、A案の方がB案よりましだけど、A案についてはまだまだ環境配慮が足りないということがもちろん出てくるわけですね。そういう場合には、これに対してそういうような意見書を付すということが出来るということによろしいのでしょうか。

(事務局) 基本的にはこれは国の方の報告書等でもそういった議論があったかと思いますがけれども、この配慮計画書等の手続きの中で、例えばA案とB案で見ればA案の方が環境には優しいからA案がいいとかB案自体が駄目だとか、そういうふうなことを

決めていく手続きではない、という認識でありまして、A案とB案を比較していただいて、環境面で見るとこういう差が出ますよ、ということを明らかにしていただいて、例えばA案であればこういう項目についての環境影響が非常に大きくなる可能性があるので、ここは今後計画を検討していくにあたって、ちゃんと気を付けて計画を作っていきます、というようなところを明らかにしていただくという制度にするということを考えております。

(日野部会長)　いかかですか。今日全部を確定させるというわけではないので、今後議論していくために必要なところの疑問は解消しておきたいということです。いかがでしょうか。

(瀬川委員)　文言の話で申し訳ないのですが、2つの指針について検討せよというふうに命じられておりまして、その一方が技術指針、もう一方が事前配慮指針、その名前のつき方にとまどいを感じるのですが。それぞれ事前配慮指針とここで挙げられているのは、計画段階配慮事項、配慮書手続きですか。今、先程話題になっていたことに対する具体的な方針、マニュアルのようなものなのかなと。そうしましたら技術指針が、何に対するマニュアルなのか。

(事務局)　技術指針に関しましては配慮計画書の次の段階から方法書準備書評価書という形で進んでいきますけれども、その段階から一般的に言う環境影響評価の手続きという部分になると思いますが、その部分に関しての基本的な考え方であるとか、を示した指針が技術指針となっております。

(瀬川委員)　そこは、私のとまどった点で、技術指針の適用される対象が違う、事前配慮段階の指針で、実際のアセスなんかの指針、命名方針の違い、ポリシーの違いに戸惑うのですが、これはもうどうしようもないのでしょうか。

(事務局)　ご指摘の通り、他の自治体においては技術指針、という1つの指針の中でこの事前配慮にかかる部分、また環境評価の段階にかかる部分というまとめ方をされているところが実は多いのですけれども、本市の条例で第6条のところですしけれども、事前配慮の部分については事前配慮指針、第7条で環境影響評価の段階については技術指針を定めるということで、規定をされておりまして、それに基づいて2つの指針を作っているという状況になっております。そこはご理解いただければありがたいと思います。

(瀬川委員)　少なくとも今のご説明で私自身は理解できたのですが、ただこういった話は他でも教えられたことがあるのですが、こういう法律なり指針というのは、ルールである一方でマニュアルであって、実際にそれに携わる人がそれを見てどうすればいいのかが分かるように作られているのが、ルールというと守らなくてはいけないということではなくて、積極的に守って、それにのっとって仕事を進めていくことが最終的にはスムーズに色んなところにいい結果をもたらす。そういう意味で言うともマニュアルでみた場合に分かりづらいという、私が分からなかったのはもちろん不勉強だからだと思うのですが、一般から見てもそれほどこういったことに不安な方がいらっしやると思う。ちょっとその辺りが気になる。もう少しマニュアルとして分かりやすい方がいいのではないかなというようにことをまず感じたものですか。

ら。私自身がこれにどう取り組めばいいのか、ということもようやく分かったのですが。そこが気になったのであえて申し上げました。理解してほしいという点も分かりました。

(事務局) ご指摘をいただいた内容ですけれども、特に今回配慮計画書の手続きと方法書の手続きのつながりの部分というところを非常に意識した改正を行っておりまして、配慮計画書の段階で検討したことというのは、方法書の段階にもどんどん活かしていくべきだという考え方を持っておりまして、そういう意味でも申し上げますと、指針が2つに分かれているというのは、確かに事業者さんのサイドからすれば非常に分かりにくい部分もあるのかなと思いますので。

(瀬川委員) 2つに分かれるのは仕方がないのかなと思いますが、一方が技術指針、一方が事前配慮指針、事前配慮指針に対する名前だったらアセスメント指針だとか、実行手続き指針だったり。どちらも技術的な話ですよ。そこが種類の違うものかなという印象を最初に持ってしまったものですから、条例とか見させていただいても、今ご説明があったようなつながりをすんなりと聞き入れられなくて、そこがちょっと気になりました。全体の構成がそうになっているというのは当然素晴らしいことだと思いますし、そうであってそれがマニュアルとしても素晴らしいと思いますが、それが名前に出てこないということが気になったということです。

(事務局) 今回の改正でもその辺りは全然議論にしないで、その改正もしていない点でございますので、ご意見としては受け止めさせていただいて、もうちょっと検討させていただきたいと思います。

(日野部会長) 今おっしゃったように例えば技術指針といった時に、ものすごく数値的な指針みたいなものが前提になっていて、配慮指針の方はもうちょっと制度とか仕組みといったことまで含めたようなという文言から受ける印象もちょっと違うところがあるのでしょうか。今おっしゃっていただいたところで条例の改正についてまではともかくとして、これを実際に事業者さんにやっていただくような時には、これの意味であるとか、ここで何をしないといけないというような取扱説明書みたいなものがあるのかもしれないと思います。そこのところは事務局の方でご検討をいただいてこのままでいくとすればどういう対処をすればいいとか、もう一度そのへんも含めて名称ぐらいは変更する可能性があるのかどうか、また検討いただいたらと思います。

(瀬川委員) 関連してもう1つ、私自身が読むときにもあるのですが、教えていただきたいのですが。「必要に応じて」とか「可能な限り」、「不十分と判断される」、これは堺市さんが主体でこの判断が行われるものなのですか。ただ全体の流れから言いますと、まずは事業者さんが必要かどうか判断して、こういうものを出して、それに対してこちら市内、それに携わる、お手伝いする我々が独自にまた判断するという段階を経るのかなとは思いますが。そこが一緒といえれば一緒なのですがどうなのでしょう。ここをまず少なくともご用意いただいた資料を見る場合には、事業者さんがということでよろしいのでしょうか。

(事務局) まず第1段階としては事業者が可能な限りだとか、必要に応じてご検討をしてい

ただいて、その結果を配慮計画書としてまとめて市の方に提出をされると。市の方でそれを受けてもちろん審査会の方でもご議論いただいた上で、やっぱりこういうことも可能なのではないかと、そういうことがあればこちらから最終的に市長意見としてこういうことも可能だからこうしなさいというような意見が出るという形になっております。

(日野部会長) 今の解釈はそれでいいのですか。条例の中で今本市でもそうですが、本市の中でこういう影響について必要と認められる場合のみ予測、と書いてあるのですね。図だと指針が与えられてその場合にはしなさい、と言っている、ある意味では認められる場合にはしないといけないということを言っているのだから、必ずしも事業者さんだけではないのではないかなという気はするのですが。

(事務局) まずは事業者さんの方で、今回のこの事業で工事中の影響も範囲に含める必要があるかどうかという判断をしていただいて、例えば工事中の影響は今回見なくていいですねという判断をして配慮計画書を出してきたとしても、それは市の方で審査会の方でもご議論いただいた上で、いや、これは工事中の影響についても見るべきだという意見が出てくればそれは市長意見としてこれは工事中の影響も見なさい、というような意見をつけていくというような流れになると思います。まず第1段階としては事業者さんの方で必要かどうかの判断をしていただいた上で図書をまとめていただくという流れになろうかと思います。

(日野部会長) すぐに思い浮かばないのですが、若干主観的な表現なのかなというところが多分気になったのだと思います。「必要に応じて」とあるのですが、「影響がある程度あると予測される場合」、「顕在する可能性がある場合」だとかもう少し客観的な表現で全体を構成する方がよいのではないのでしょうか。もちろんそれは結局は判断するベースが違ってくるので、そういう議論はしなければいけないのですが、あまりにも主観的な印象を受けてしまうのももう少し客観的な表現で構成してもいいのかなと感じました。これが先ほどのマニュアルの中という話とも絡むのですが、マニュアルだとすると必要に応じて、と言われるとこっちが必要なのかどうか考えないといけなくなります。ではなくてちゃんと自分で予測しなさい、想定して色々データを整理しなさい、その中でその予測として大きい小さいか、あるかないか、軽微かそうでないか、その判断を基に次の作業をするかしないかを決めなさい、というふうな形で表記する方がわかりやすいと思います。例えば必要に応じてというこの工事中の話ですけれども、そういうことの方が事業者の戸惑いがなくていいのかな、という印象を持ちました。これもちょっと細かい話なのですが。

(日野部会長) 今回この法の改正に伴う条例、指針の改定と合わせて文言の整理もしましょう、という話を最初にさせていただきました。そういう意味では今のご意見も、「必要」というのがそれぞれの価値観によって違うので、今おっしゃっていただいたように例えば前後をひっくり返して「その影響が一定範囲認められる場合には工事中についても調査をすべきである」というようなことにした方がいいというご提案ですよ。そのへんのところはまた、誰がどう判断するのか、何を基準に判断をするのか、ということを示した方がいいということだろうと思うのですが。これは検討の課題

にのせられますか。

(事務局) ご指摘いただいた点については全体的に見直しをかけさせていただきまして、次の部会でご提示をさせていただければと思います。

(日野部会長) ちなみにですけれど、例えば方法書とか次の段階では工事中についてもやるのですよね。

(事務局) 一般的な環境影響評価の段階では、工事中と供用時と両方です。

(日野部会長) それを事前までやるかどうかということですよね。例えば比較評価をする時に工事の規模が全然違うようならやらないといけないとかそういう意味なんですかね。

(事務局) 工事の規模が大きく変わってくるような場合も想定されますし、特に例えば地下鉄を作る、みたいな事業ですと工事によって残土というのが大量に出てくる話もありますので、そういうところ、工事による甚大な影響が出るというようなことが想定される場合は含めていただくとか色んな考え方があるとは思いますが。

(日野部会長) 規模が小さいものは方法書の段階を省略するとされていましたが、前もってきちんとやっておかないといけないのですが、構想段階では定量的な評価は出来ないの、複数案の比較が中心になります。その場合、先程おっしゃったような規模だとか、位置だとか、あるいはそれに伴う工事量だとかによって、比較をしないといけないですね。事業それぞれの課題を出す時に、先ほどの話はどちらかと言うと単一の案でもあっても、課題が想定される場合には対象とする必要があるという言い方をしましたけれど、もう一つの見方は複数案なので、比較上工事の影響に差が出そうな場合には工事の影響も含めないといけない、ということも考えられますよ。このような例を想定できる範囲の中で一般化することを考えておいた方が良いと思います。

もう1つ確認なのですが、複数案の設定のところで先程先行して実施しているところでは、全ての団体で複数案を設定していて、6分の3は困難な場合、または不可な場合は単一案の設定を行うとし、6分の2は理由を明記する、となっているのですが、これは2とか3は $3+2=5$ で $5+1=6$ というものか、あるいは重複しているものなのか分からないので、横に並べていいのか疑問です。複数案が困難な場合は単一でもいい。単一の場合は理由を明記する、という段階になっていない所もあると思いますが、それを分けて6分の3、6分の2と書くと誤解を招くように思います。

(事務局) これは重複しているということで、6団体中3団体は複数案が困難な場合は単一で、3団体中の2団体が理由を明記という書きぶりになっているということです。

(日野部会長) そうすると、その6分の3は単一案はなしということですか。昨日も申し上げたように、1ないし2以上といくらでもいいような文言であるにもかかわらず、一応複数案にしようということになっているように思われます。

(事務局) その3団体の話なのですが、埼玉県、千葉県、東京都では困難な場合は単一案を設定ということが明記されていると。横浜市については複数案は必須ではないという表現になっている。京都市、広島市については特に明記はされていないという状況になっております。なので6団体中の残りの3団体が単一案を認めていないわけで

はなくて、規定がされていないということです。

(日野部会長) 規定されていないということは上位規定に基づくので、一もあるということですよね。分かりました。他いかがでしょうか。

改めて確認なのですが、③と④の対応の方針につながる部分なのですが、先程もちょっと話があったのですが、A案、B案があってどちらがいいという話ではなくて、A案の場合には特にこういう点が懸念されるので、こういう点に十分な配慮が必要だとか、B案というのはこういうものだからこの点で環境への影響が心配されるということですよね。もう1つの4番の方で言うと、例えば事業者さんがA案についてはこういうことについて配慮した計画として出します、ということですよね。

(事務局) 事業者さんがA案については、例えば騒音がB案に比べて大きくなるので可能な限り騒音を低減させるように今後考えます、という方針を事業者さんに立てていただくということです。

(日野部会長) ちょっと私の理解とは違って、A案、B案を出されていて、A案はこういう観点での環境に配慮するプランとして出しています、B案の方はまた違う観点で、こういう面での環境に配慮している、特徴があって当然それに対して評価をしたら、確かにAの方はがより配慮されているけれど、その分こういうところについては若干懸念される事項がありますね、というのがこの評価に出てくるような気がむしろしていますが、そういうものではないのですか。4番との関係なのですが。

(事務局) 今のところこちらがイメージしておりますのは、環境の配慮の内容が異なる複数案という形ではなく、環境面というのはある程度置いておいた上でのこういう計画でもできるしこういう計画でもできる、例えばある敷地があって建物を西側の端に寄せて作ってもいいし、東側の端に寄せて作ってもいい、その西側に建物を作る案、東側に建物を作る案みたいな複数案を設定していただいてそれについて例えば音なら音で予測をしていただいて、例えばその西側にだけ住居があるといった場合は、建物が西側にあるとそれだけ音源が近くなるので、騒音の影響が大きくなるという予測の結果が出て、B案の方が住居から離れているので騒音がA案に比べて小さいみたいな結果が出て、それに対してA案の敷地の西側に建物を作るという計画に決める場合はなるべく騒音を低減させるような方向で施設の構造なりを考えますというようなそういうイメージを今のところ持ってはいるのですが。

(日野部会長) そうですか。私の理解ではそれは部分代替案に過ぎない、言い換えると選択肢の扱いであるため、個々の要素についてどちらがいいかという議論になりますよね。そうすると、色んな組み合わせが出てくることにはなりますが、それでいいのですか。私がイメージしたのはそもそも目的とするような事業があって、その事業を実現するために、例えばこういう内容のもので構成すると、こんな計画になる、違うところに重点をおくとしたらこんなプランになるのでそれぞれによって開発の位置も規模も変わってきますというようなものだと思っていたのです。今のだと、例えば大規模商業施設の開発の例ですと、その時の建物のボリュームや配置毎にを複数案を設けるというようなイメージになってしまうのですが、それでいいのですか。

(事務局) ちょっと例示が悪かったのですが、今ご説明したのが1つの例であって、先生が

ご指摘いただいている、もっと大きな段階での複数案というのも当然選択肢には入ってきます。それはどういう段階でどういう複数案の設定の仕方をするかというのは、個々の事業の事情に応じて事業者さんにおいても判断されると思いますし、一概に先生のおっしゃられたようなパターンの複数案が設定されることもあろうかと思いますが、もっと細かい段階での複数案にしかない場合もあるのかなというふうに考えております。そのへんは柔軟な対応が必要な部分かもしれないです。

(日野部会長) これはルール化しておかないでいいのでしょうか。想定するパターンのようなものはいらないのでしょうか。

(事務局) 優先順位的には先生がおっしゃっていただいた通り、位置とか規模とかというもっと大きい段階での検討というのがまず優先ですよ、というような考え方は示していきたいというふうには考えております。

(日野部会長) 要するに共通のイメージが持てるかどうかだと思うのです。全然違うイメージで皆が議論していたらまとまらないと思います。

(瀬川委員) これは資料の参考3の35ページからある、こういったものを想定し、また事業者さんにもこういう情報に関してアクセスできるような環境を作って、大体こういう風にやるのですよ、特に小規模な施設を作るということになると、経営戦略上どこにおくかみたいな話、それは確かにそういったようなことがあったような記憶もあります。そういったこともやってまた経営に支障のない範囲で公表して、議論するようにしてください、というような理解でよろしいのでしょうか。

(事務局) 今お示しいただいた参考資料の35ページからの話。これは国の方でまだSEAが法制化される前に環境省の方で設けられたガイドラインに基づいてSEAが行われた案件の例が出されていますけれども、こちらについては全て公共事業ですので、非常に大きな段階での滑走路がどれだけ離れるとか、そういうすごく大きな話で比較検討というのが行われていますけれども、条例で対象にしているような事業ですね、特に民間事業とかも結構多いですので、経営戦略上複数案を設定してオープンにしているのかというところもまずあるかと思いますし、強制的に用地を取得できるような権限も民間事業者さんはお持ちでないので、まず位置の複数案というのが本当に設定できるのかどうかというところもありますので、その辺りはそれぞれ公共と民間とで差がでてくるのかと思います。

(瀬川委員) やはり民間業者さんも開発する場合にはそういったこともオープンにしていくように指導というかそういう環境を形成しようという、その一環としてこういうことをされるという理解でよろしいですか？

(事務局) はい。そうです。

(日野部会長) 以前関わらせていただいた、淀川左岸線延伸部有識者委員会では最終的には何案か複数案を出しました。基本的には全体の環境、のそもそも論で確かに都市再生環状道路の整備は環境上ものすごく効果があるという一方で、それを具体化する時にどんなふうに作れば一番環境負荷が小さいか、大深度地下の場合に交通安全上どのような問題があるか、などの議論の結果として複数案を用意しようという話になった。あくまでも道路を作ることが決まって、どんな位置にどんな形で、どん

な物を作るかが議論されました。それはもちろん、公共事業だからということもあります。しかし、民間の開発でも、複合施設に映画館を入れるのか、何を入れるのかによってターゲットが変わる。そうすると、営業の時間帯やそれに伴う集客状況と発生交通量も変化するので、環境負荷が違ってくることがあります。それは単に何階建にするか、位置を何処にするかというのとはだいぶ違ってくということになると思うのです。もう1つ気になるのは、さっき言いましたけど、パートパートで案を作ると組み合わせが多くなり過ぎてしまいます。それはどうするのでしょうか。例えばこっちに置いた場合、こっちに置いた場合、2階建にした場合、3階建にした場合とか、そういう具体的なところまで事業者さんの理解として出てきた時にどう対応するかということについてはどうなのでしょう。

(事務局) 今ご指摘の、例えば3つのパーツがあって西側、東側、という選択肢が1つあって、2階建、3階建という選択肢が1つあって、もう1つ別の要素の選択肢が1つあって、ということになるとトータル全ての選択肢を作ると8通りになると思うのですが、あまりそういう例えば西側2階建何とか案、というのを8個作るとそれはそれで分かりづらいと思いますので、その辺はそういう計画が出てきた時に事業者さんとの相談にもなってくるかと思うのですが。例えば西側と東側ではどうなんだ、ということをやまず1つやっていただいて、2階建と3階建ならどうなんだというのを別でやっていただいてという、そういうまとめ方もありかなとも思いますし、その辺りどういうまとめ方が分かりやすいのかという観点でやっていただければいいのかなと思います。

(日野部会長) もう1つ事業者さんにどういう指導をしていくかということですね。事業者さんとしてはちょっと困りますよね。要素でそれぞれ考えているので、要素ごとに出してくださいというふうにするのか、さきほどのように調査や量的評価を求めるのかということもあります。

(瀬川委員) もちろん経営戦略もあるので全部が全部出せ、ということではないけれども地域の住民にも考えていたことをオープンにして議論に参加させると、そういうことでお互いに良い状況を作っていこうということをやはり指導されようとしているのではないかというふうに理解をしまして。ですからそんないい加減な、はなから否定されるような案を代替案として出すようなことはセンスが問われることですよ。ですからちゃんとそこはあるでしょうと。出せるでしょうからやってくださいと。逆にそういうことも考えて準備、事業を進めていってほしいという、そういうふうに理解している。そのためのマニュアルかなというふうに思っている。そういうことではないのでしょうか。

(事務局) そうことです。本当に検討段階と申しまして、実際は事業者さんの腹づもりといいますか、これでいきたいのだというところは当然事業者さんの中ではあるのだろうと。本当にどっちにしようか検討している場合もあるかと思うのですが、実はこれでいきたいと決まっている場合も多いとは思いますが。実際細かい話ですが、東側に作るみたいなところを決めてしまってから、東側に作りますよ、環境影響評価しますよ、というところでいきなり入っていくよりは、まず東側と西側と

いうのを事業所としても検討しました。環境面で見るとそれぞれこういう違いが出ます、ただ他の社会面とか経済面とかを考えると、事業者としては東側を選びました、というその説明をしっかりとつけていただいてそれを公表していくということによって、周りの住民さんからしても事業に対する理解も深まるのではないかな。そういうところも目的にはしている。

(大塚委員) 昨日議論できていなかったのも、全体の SEA の考え方とところでまだ十分理解ができてなかったのですが。SEA の考え方で非常に重要な点というのはポリシー、プランの段階から住民が関与するところ、複数代替案で比較すると、それから評価の統合、いわゆる防災とか経済性と環境とを統合して評価する、という3つぐらいが重要だと言われているのですが、そのうちのポリシー、プラン、段階ではやりませんというのは参考資料3で出ていたので、なるほど、日本版 SEA ってそういうものかとようやく理解できました。複数代替案は出してきたというのが日本版 SEA の唯一の、という感じですね。3つ目のところが先程からの議論で重要なところで、防災面とか経済面とかそういう環境の一種のコンフリクトが起こるようなものが出てくる可能性があるのですね。複数代替案はそれらを委員も十分理解をしてそれに基づいて意見を言えるというふうにはしておかないとやはり具合が悪いと思うのです。環境の面だけしか意見を言えません、となるとちょっと具合が悪いと思うのです。そこのところは少し慎重に、案を出してくる時でもある程度経済的なところも、防災面とか安全面とかそういうところもバックグラウンドとかある程度出してきて、それでだからこそ複数代替案が議論できるというようなニュアンスが事業者さんに分かるような感じの指針にしておいた方が良くないかなというふうに思いました。

(日野部会長) 最後のところはなかなか条例との関係で言うとなかなか難しいところかもしれませんね。

(事務局) そもそも環境影響評価条例に基づいている制度、もっと言えば環境基本条例に基づいているところから考えると、なかなか社会面、経済面、というところどこまで踏み込んでいけるのかというのは、非常に難しい点ではあるのかなとは思いますが。現行の事前配慮指針においても事業にかかる費用であるとかその社会的影響、今申し上げたように安全性であるとか防災も含めてかと思えますけれども、そういったところについても一応記載をするというような指針の作りになっておりますので、具体的に個々の案件が出てきて、そこに対してどこまで踏み込んで意見を言うのかというのは、その時その時でまた検討が必要かとは思いますが。一応参考になる情報としてはそういったところも言って整理をして記載していただくという形にはまとめさせていただきます。

(日野部会長) 指針というか特に事業者さんに対して、そもそもこの主旨は何なのかというのがちゃんと提示される、これはこのためにこんなことをやるのだということがちゃんと伝わるような文章が作成されているというような理解でいいのでしょうか。あるいは条例が変わったから変わったよということで、手続き上こんなふうに出しなさいというような周知になるのでしょうか。

(事務局) 指針の中では、指針というのは先程から話が出ていましたけれど、マニュアルでございまして、理念的な内容というのが指針に書かれているというのはちょっと

整理としてどうかと思いますけれども、そうは言ってもやはり理念のないままこういうことをやれ、というマニュアルだけ出ているというのもちょっとどうかと思いますので、できる限り理念的なところも含めて発信はしていきたいと考えています。

(日野部会長) わかりました。それではまだ2と3の議題がありますので、また戻っていただくこともあると思いますが、次に2番目の条例改正で追加される技術指針の改定に進みたいと思います。

(事務局) <技術指針の改定に係る主な論点等について説明>

(日野部会長) 今の2-1、2-2の内容についての確認ですが、方法書の段階で配慮計画、あるいは指摘された事項等についてどういうところまで記載するかということと、方法書の要約書の取りまとめ、縦覧の義務化とインターネットでの公表ということですね。まずこれらについてご意見等ありましたらお願いします。

(大塚委員) 先ほどの意見の答えがここに載っていたので良かったなと思いました。

(日野部会長) 現行でも、環境面のみではなく云々、という文言があるということでしょうか。

(事務局) こういう文言では書かれておりません。技術指針ではなくて事前配慮指針の中で、社会面、経済面の推定結果の整理をなさйтеということになっていますので、配慮計画書の中にすでにそういう記載がされていて、それがそのまま方法書にも使われるというような形には現行ではなっております。

(日野部会長) インターネットの件ですが、先ほどの話だと事後調査を含めて、これまでは3年間だったので3年ぐらいの掲載を考えている、という説明だったと思うのですが、昨日の資料の中で事後調査については、縦覧期間が半年になるということですね。縦覧期間は短くするけど、インターネットの公表は従来通り3年間ぐらいで指導するという理解でよろしいでしょうか。

(事務局) 逆に3年ということにもとらわれず可能な限りということですので、3年と言わず5年でも6年でも永久的に載せ続けていただくことが望ましいと考えております。

(瀬川委員) 今のお話に関連するのですが、インターネットでの公開というのは事業者が行うことを想定されているように見受けられるのですが、せっかくここまで事業者さんが努力されているので公表ぐらいは市がやるということにはならないのでしょうか。そうすると先ほどの話も担保されるのではないかなと思うのですが。サービスというのはなんですが市民へ公表するところは事業者ではなく市が担うというのも、他市でもそういう例があるようです。選択肢の一つではないのかなと。もちろん色々な問題はあるのですが。それは少し感じたのですがいかがでしょうか。

(事務局) 他市さんの条例で、市がインターネットで公表するという規定を言っておられるところもございますし、逆に今うちの市の条例では市長が縦覧するということになっていますけれども、逆に事業者が縦覧するという規定をしているところも色々ございまして、それは結局もともとの考え方として本来であれば事業者さんが自ら環境影響評価、調査評価を行って、その結果を自ら公表して市民等から意見を聞いてまた色々計画を考えて、という事業者が主体となって計画を検討していくプロセスということを考えると、事業者さんが自ら縦覧なり公表なりしていくことが、

ももとの制度主旨からいくと望ましいのではないかというふうな考えで、今回うちの条例ではインターネットの公表は事業者さんにやってもらおうということを考えております。市が縦覧するとか市が公表するというのも当然サービスとして、といいますか、事業者任せと逆にならばどうなるか分からない部分も当然ありますしそれなら市が責任を持ってやるべきではないかという意見もあろうかと思うのですが、今回条例の改正の案の方では事業者さんにここはやはり主体的に責任を持ってやっていただくという考えのもとで、事業者がやるということで改正させていただいているところです。

(日野部会長) 一般的ですけど、事業者さんに何かしてもらう時には公的機関としては確認とかチェックということをしていないといけないのではないかと思います、そういうことは条例の中にはないのですか。事業者さんに対してそういうことを公表するということだけで、実際に公表されているかどうか、余分なことが出されているのではないかとといったことです。任せると、罰金や罰則があれば別ですが、基本的に別に長くおいておかないといけないわけではないという判断があると思います。そのへんとの兼ね合いで名古屋市さんみたいな市の公式ウェブサイトに乗せているというのもあるので、どちらが手間がないのかなという感じもするのですが、いかがですか。

(事務局) 実際の運用上としましては、どちらのサーバーにデータがあるかということになるのですが、事業者さんのウェブサイトに載せていただいて当然市の方からもそこにリンクを貼るような形では運用はしていくことは考えておりますので、例えば事業者さんが載せてないということにはならない、何月何日に載せてくださいね、市からもリンクを貼りますので、ということで話をしながら進めていきますので、そういうことはあまり考えられないかなというのが1点と、今の制度で言いますとインターネットでの公表は条例上義務としてはおいていないのですが、事業者さんをお願いをして載せていただいているという状況もありまして、それも事業者さんのウェブサイトに載せていただいて、市からリンクを貼っている形をとっているのですが、今そういう運用をしている上で例えば事業者さんの方からもう昔のやつは消したいのですが、という申し出も出てきているというわけでもありませんし、逆にお話をお伺いしたりしていると一度載せてしまったものを別にわざわざ消すほどのことでもないです、というようなご意見もありましたので、特段今のところはすぐに消したい、みたいなことにはなっていないのではないかという感覚は持っているのですが。

(瀬川委員) もう1点、2の学術用語、法令用語等の専門語の使用は必要最小限にとどめ、とありますが必要最小限にとどめることで、かえって分かりにくくなる。例えばPM2.5、これはもうそういうものを啓蒙していく必要があるのかなと。そうしますと単に注釈をつけるようにという指示を入れれば、手間もありますから必要最小限にするでしょうし、必要な専門用語、法令用語は、必要最小限とはそういう意味だと思ふのですけれども、ある程度は使ってもらわないと、かえって分かりにくくなるのではないかなという印象を私はもっておりますし、従ってこと更に平易なようにという

ことを言うと市民を馬鹿にしているのではないかという面もあるような気がします。異端な意見だとは思いますが。本質的には変わらないかもしれませんが。

(日野部会長) 今回の放射能に関する単位が良く使われていますが、その意味や影響の程度が分からないという議論がありました。少なくともそれをもって説明する以上はそれをきちんと周知しないといけないわけですね。そういう意味から、その環境でよく問題になっている事柄について広く知識や理解が広まっていくことが望ましいという点ではおっしゃられたとおりですし、それを全く変えてしまうとますます分からなくなることもあります。今回の放射能についての表現もものすごく難しいと思います。必要最小限というか必要なものについては専門用語を使って、注釈をつけることで理解を広げるとか、そういう方針にした方がいいのではないかと思います。ただ、日本人の悪い癖なのですが、英語の頭文字を並べてそれが意味を持っているという理解になっている。PMとかSPMもそれなのですが、何か中身が分からないですね。できるだけ正確に正しく皆さんに知っていただくということが必要だと思います。

他はいかがでしょうか。

(吉田委員) 測定というと、測る側の方の現状だけを今この中では扱うようになっていて、実際にその後どういうふうに変わっていくかというのを、これを入れないという、一部分だけ入って一部分は入っていないようなそんな感じがするのですが。現状として信頼を足るだけの汎用性のあるモデルがないということかも分からないのですが。第1段階として今言った現状の把握だけというところからスタートするというところで、他の自治体もそういうふうにされているのですか。

(事務局) 網羅的に調べたわけではないのですが、ちょうどお隣で情報が入ってきたので大阪市さんの事例で書かせていただいたのですが、例規集の129ページを実際に見ていただいた方がイメージが分かっていたかと思うのですが。技術指針の書き方の構成なのですが、形式的な話なのですが、まず最初に「ア」のところで調査項目に物質名が並んでおりまして、これは基本的に環境基準が設定されているような物質というのは個々で名前を挙げて列記していると。それ以外でも必要な物質があればそれも選んでくださいというような作りになっていまして、次のページ以降で130ページの一番下で言えば、二酸化窒素であれば、環境庁の通達であるとかそういうところに載ってある方法を使って測定をしてください、とかそういう具体的な話がもっと後ろの方に書かれていると。そういう構成になっているのですが、今回ここに追加するというのは本当に形式的な話で環境基準が設定されている項目については他の物質はここに全て名前を挙げて列記しているので、それと同じ整理でPM2.5も環境基準が設定されたということも踏まえて名前だけは項目を出しておいてよろしいでしょうか、ということで具体的な後ろのページの方はどういう測定法でどういう予測のシュミレーションモデルを使ってというあたりはまだまだ知見が足りていない部分というのがありますので、今入れることはできないのでその部分については今のところ何も追加はしないと。今後予測モデル等が確立してくるようなことがあればまたその時に審査会の方で確認を頂いた上で追加をしていくと。

それらが全てそろった段階で事業者さんとしては初めて PM2.5 というものを実際アセスの中で項目として選定して予測をする体制が整うという流れになってくるかと思うのですが。とりあえず項目として名前だけ挙げてでもよろしいでしょうかというのが主旨です。

(吉田委員) 順番として環境基準が決まるときというのは測定方法とかを決めずに先に環境基準の数値だけ先に挙がってくるのですか。

(事務局) 測定方法は通常は環境基準を決めた時にこういう測り方で測った数値として決められますので、測定方法は我々の認識としては同時に挙がってくるものです。ですので今の PM2.5 につきましては、正しい表現をすると環境基準項目として設定されたので個別名を挙げる、それから現況調査という形の調査はできますのでその方法というのは記載できる。ただし予測の方法というのはこれからまだまだ特に二次粒子のところなど色々と調査研究をされているような状態、あるいは常時監視の中でも成分分析というのをやっていった色んな発生源をつきとめていこうという取り組みをされているような段階ですので、なかなかそこについては今の中では対応できる方法というのは示されていないし、存在しないのでやりようがないというのが現状かなと理解しております。

(日野部会長) それでは3の資料の説明をお願いします。

(事務局) <改正条例の施行に必要な技術的事項に係る主な論点等について説明>

(日野部会長) 質問等ありますでしょうか。

(大塚委員) 風力発電のところなのですが、現状の技術的動向のところの5ページで、「当面沖合での大規模な事業の実施は想定されていない。」とあるのですが、福島沖なんかでもメガワット級のやつが走り始めていますよね。こうなるとちょっと違うのではないかなというふうに思いますので、特に去年あたりからの動向を加味して修正してください。今は、どんどん実証機を作って行く感じの動きがあり、海外もそうなのですが、ものすごくお金がドンとついています。大阪湾でも計画されていく可能性もないことはないのではないかなと思うのです。結論としては入れておいた方がいいのではないかなというのが私の意見です。ただ私自身は風力発電の専門家ではないので府大の中で風力発電の研究をやっている先生に聞いてみた方が、堺市内の例えば埋立地のところとか適地があるのかないのかとかそのあたりを調べてもらった方がいいかもしれません。実際に探して適地が全くないのであれば、検討を入れても無駄になる可能性もあると思うのですが、全体の世の中の流れとしてはどんどん風力発電をやっていくという感じにはなっていると思います。

(日野部会長) その場合の規模ですが、堺市のアセスの対象となるようなものなのかどうかですね。非常に大規模なものであれば、堺市域内に限らないので、事業主体や規模が重要になると考えられますが、この点についてのアセスの考え方はありますか。そういった制度上の検討は行われているのですか。堺市単独というのではなくて、広域でのアセスメントをやるような議論はないのでしょうか。特に風力の場合、大規模なものができた場合どここの条例が適用されるのかが問題になると思います。

(事務局) 色んなケースがあるのですが、例えば事業の実施区域が市域をまたがる場合、堺

市と大阪市の区域をまたがって事業が実施される場合で、例えばその事業が大阪府条例の対象になっている場合だと、それは大阪府の条例で手続きをやるということになると思いますし、府条例の対象でない場合についてはちょっとそのへんは大阪府、大阪市とうちとでまたちょっとどうするかということは検討していかないといけないことかなと思いますけども。風力で例えば市域をまたがる場合とかということになれば基本的には堺市単独で対応できるような話ではなくなってくるのでやはり大阪府なりとの調整をしながら検討していかないといけないような話になってくると思います。

(日野部会長) ここに書いてあるような大規模な発電だけでなく、②に挙がっている小型風力発電についても今後関心が高まっていくという書き方なんですけど、こういうものは堺市の中で実用化できるようなところがあるのでしょうか。先ほどのコメントは、小型は含めていないと考えていいのですか。また、まとめのところの内容、現状では大型についても小型についても堺市の中では適地はないという判断でよろしいのですか。

(事務局) 海上を除きほとんどないということですので、逆に言えば海上であれば3ページの風況マップ等をご覧いただければ緑の部分もかぶってきておりますので、風速だけでみるとありえない話ではない、ということになると思いますし、こういう小型の風力で例えば風速が低くてもある程度の発電量が得られるというものが一般的化されてくることがあれば、内陸部の3 m, 4 mという風速でも事業としては成り立つという状況が将来生まれてくれば、小型のものが内陸部にもできるという可能性がゼロではないというふうに考えています。

(瀬川委員) 3ページは全部堺市さん入っていないですよ。南の方が切れていますよね。次の4ページは局は確かにあるのですが、その南の方は手薄ですよ。これはちょっと微妙なところかなという印象を持って、これを見て判断はできないのかなと思ったのですが。

今回追加しない場合、一方事業として計画が持ち上がった場合にはどういう扱いになるのですか。

(事務局) 追加しない場合で事業計画が出てくるとなれば、当然堺市の条例の対象ではないということで、堺市の条例の手続きはいらないということになります。法律の方で第1種事業が総出力1万キロワット以上、第2種が7500キロワット以上となっておりますので、そこにかからない規模のものであればこれは今後大阪府さんがどうされるかよく分かりませんが、仮に大阪府さんも対象にしないということであれば、この規模以下であればアセス手続きなしで風力発電ができるということになります。

(瀬川委員) そうするとそういう時に市民に迷惑というかそういったことが起こるか起こらないかということも、事業の可能性をどれぐらいに見渡すかということもあるのですが関係するような気がするのと。昨日も言ったのですが、他の電力事業というのは対象にならないのであればやはり仮定できるわけですが、それもどうなのかなと。海洋の利用もありますよね、いくつか。それが事業に見合うのかどうかというのは

ちょっと分からないのですが。あと太陽光ですね。太陽光は今回も見逃すというかそういうことなのですか。風力に関して実際に懸念されないのかということ、それから太陽光ではやはり懸念されることはないのか。光の公害とかあると思うのですが。今回ここに挙がってきたのは国の対応に対してということだと思うのですが、堺市さんとしてはそのへんどう考えてらっしゃるのか。可能性が低いということは理解できるのですが。一方先ほどの話ですとほっとくと困ったことにならないのかということに対してはどこまで考えるべきなのかということです。

(事務局) まず風力が出来た時どうなのかという話ですが、どの場所にどれくらいの規模のものが出来るかということによってもだいぶ変わってくると思いますので、一概に市民にこういう影響が出るということを今お話することはちょっと難しいかなという気はしますが、可能性としてはどんな場所にできようが、よくある鳥がぶつかって死ぬようなことというのが出てくると思いますし、風力発電でよく問題にされるのが低周波音に関してはかなりの距離が離れても影響が出るという話もありましたので、例えば臨海部にできたからといって全くその内陸部に住んでおられる方のところに全く影響が出ないとは言い切れないと思います。風力以外の話、ということですが、今回は法で風力が追加されたということを受けての議題として挙げさせていただいていますので、風力についてだけ挙げさせていただいているのですが、それ以外で法ですでに対象になっている水力と地熱につきましては、これは条例の制定の当時に堺市では立地の可能性はないから対象事業にしなくて良いという整理で対象事業にしていなかったという経緯がありますので、そこはもう改めて再度議論にのせるというつもりは事務局としてはあまりないですので、今まで議論に載せたことがない太陽光ですとか、その他色々な方式があるかもしれないのですが、そういうところに関しては今のところ、今回の審査会で議論に載せようところの方では想定はしていなかったのですが、それは逆に先生方の方からこういったものも議論するべきではないかという意見がございましたら、今後検討議題として挙げていくということは当然やらせていただきます。

(瀬川委員) ちょっと確認なのですが、条例の方では火力をとるということになると、全てが対象になる、例えば風力についてどうするかという話は技術指針の方に入ってくることになるのでしょうか。

(事務局) 具体的には施行規則の方で定めることになります。

(瀬川委員) 分かりました。

(日野部会長) 火力のみを消すとした時に、今は風力ですが、その他も含めてどこまで準備をしておくのでしょうか。

(事務局) 基本的に今回「火力に限る」を消したのは条例本体の方に「火力に限る」と書いてしまえば、規則で火力以外は定めようが逆に言えないところを、逆に審査会の方で今回の風力もそうですし、それ以外のものについてもそうですけども、ある程度自由にご議論を頂いた上でこれは追加すべきだというお話になればそのへんを柔軟に対応できるようにということもありまして、「火力に限る」を削ったということ

になっておりますので、その辺りはご自由にご議論いただければと思います。

(日野部会長) 逆に火力のみを消したら、他のものも全部用意しておかないといけなくなることにならないのでしょうか。

(事務局) その辺りは「火力に限る」を消したからといって、じゃあ具体的にどういう発電所を対象にするのかというのは施行規則で細かく決めていく話なので、そこを消したからといって一概に全ての発電所を対象にしていけないといけないという話ではないということです。

(事務局) 今申し上げているのは例規集で言えばちょうど40ページになります。今回条例の本文のところで「火力を除く」という表現をとるにあたって他市の事例をお調べさせていただいたところ、条例本文で「火力に限る」とかそういったことを書いている自治体の方が逆にほとんどなかったというのが実例でして、そこは発電施設とかは規則の中で定めるというパターンが多いのかなというふうには理解しております。

(日野部会長) 今回「限る」を除くのは良いとして、他に何か条件は必要になりませんか。

(事務局) 追加するならこの後に風力発電、何キロワットという形になろうかと思います。

(日野部会長) それを今の段階で設定できるのかということも問題になります。将来的には、多くの事例が出てくるとは思いますが、堺市で想定される風力発電の規模要件等を今の段階で定められるかどうかですね。

(事務局) もう1つ情報としてお伝えしたいのですが、今年度の6月に出たものですが、国土交通省の港湾局、それから地球環境局、これはアセスを担当しているところとは違うのですが、風力発電というのがこういった再生可能エネルギーというもので非常に注目されていると。一番最適な場所は港湾のエリアのところにならざるを得ないというような状況がありますので、港湾の中でこういうのをどうやっていくかというところ、これはまたアセスとしてやりますけれども、アセスとは別の手続きというのはどうしていくか、そういったものをマニュアルとして定めていこうとそういった動きがありますので、先程委員の先生にも色々ご指摘いただきましたけれども、例えば風力発電の専門家の方にもうちょっと詳しく聞いてみる、あるいはこういうのが出ていますと、堺泉北港の管理者がその辺りをどう考えているのか、そういった情報を取り寄せるというのも資料の1つとしては有効なのかなと思っております。

(瀬川委員) 例えばこれは書かないと対象にならないわけですね。そうすると懸念されることが多かれ少なかれあると。項目だけ挙げて規模要件を入れないと全てが対象になると。これは具合が悪いだろうということだと思っております。とは言っても議論する対象が十分あるわけではなく、また判断材料もそれほどあるわけでもなく、また対象となるような可能性もそれほどあるわけでもなく、という状況を考えますとその他の設置の工事の事業、その他の変更の工事の事業に対して、さすがに家庭につく太陽光発電まで対象になるとやられてられませんので、ある程度の規模、というふうにすればそれでいいということにならないのでしょうかと、思ったことです。火力については2万キロワット以上、それに対してその他については何千キロワット

以上。

(日野部会長) 全部含めてということですか。

(瀬川委員) そうですね。上位規定で原子力は省かれることになると思うのですが、それ以外はその他、ということは無茶なのでしょうか。そこは分からないのですが。

(吉田委員) ケースで環境に影響を与える影響というものが、地熱を利用する場合、風力を利用する場合、太陽光を利用する場合、相当違うかと思いますが、なかなか何千キロワット以上のものを対象にするというのは、きちんと切りにくいのかなと。お聞きした中ではそういう感想ですね。

(瀬川委員) 相当違うというところがはたしてそうなのかなというふうに私は思います。同じエネルギーを生み出すのですから、何らかの同じような影響があるのかなと、形なり様態がかなり変わるのでしょうけど。結局全体のインパクトがそれなりにあるのではないかと。従って同様の規模の様でしたら同様の、例えば太陽光ですと置いてあるだけで何の音も出ないわけですが、かなりの面積があったりだとかあるわけですね。そうすると自然の生物に対する影響などは実際には結構大きかったりするのかなと。そんなふうに考えますと、結局のところはアウトプットで見ても同じようなものなのではないかなという印象を持ったものですから、そういうことも含めて言わせていただきました。

(事務局) 今ご指摘いただいたような形で、ちょっとどこの自治体かハッキリ覚えていないのですが、総出力が何万キロワット以上の発電所、という決め方をしている自治体もありまして、そういう言い方をしますと、水力、地熱、火力、太陽光など何でもそこにひっかかってくることになるのですが、そういう決め方をしている自治体も確かあったと思いますので、ちょっとその辺りの考え方等も確認をさせていただいて次の部会の方でちょっとお示しさせていただきたいと思います。

(吉田委員) 数値が今の段階でなかなか決め難いのだったら情報を集めるなり影響や評価の仕方に根拠があると思うので、発電で全部一緒にしてしまうというのはちょっと乱暴なような気がしますし、そのへんのところ発電の種類によってそれぞれどういう影響があるかある程度根拠が多少いるような気がします。説明が多分求められると思いますので、その時に説明ができるレベルぐらいまで、継続でいいと思うので今回のところではそういう検討事項ということで挙げておいて、例えばその資料を集めておいて将来そういうことで文言はさっきのところで消すということでもいいと思うので、将来的に入れる可能性があるということで。ただそのへんの具体的な数値とか分けて出すのかどうかとかいうことを少し整理をしていただいて、それを議論の中で組み込んで頂いた方がいいかなと思いました。

(日野部会長) 条例にフィードバックする部分もあるかもしれませんが、条例は9月に改訂されるということですが、それは「限る」を除くとしたとして、風力だけにするのかどうかということについては、その後でも構わないですね。ここで議論する話としては、皆さんのご意見を踏まえて、とりあえず風力については特に専門の方の意見を聞いていただき、情報を集めていただくということにして、我々はそれに基づいて意見を言わせていただくということにしたいと思います。それ以外の軽微な変更

やリプレース事業についてはいかがでしょうか。

(大塚委員) リプレースの方なのですが、廃棄することによって出る環境影響ってありますよね。いわゆる工事に関して。規模が大きければ大きいほどそういうのが出てくるのでやはり同じものを潰して建てるから全然いらないという議論はちょっとどうかなというふうに思います。そういうある程度大きいものについてはリプレースする時にもきちんと評価しておいた方が良いような気がします。

(瀬川委員) これは何か具合的な問題の指摘があったり、そういう状況があるところから出ていた話なのでしょうか。あまりないとは思いますが、要は古いものは使っておいた方がよいようなことをもともとは避けることも考えて技術革新、それによって最終的には良い方向に向かっているのだらうということで、リプレースに関しては促進するために除外していたのですが、今回それはまずいということは、デメリットがかなり顕在化してきたとかそういう状況があったということなののでしょうか。リプレースを除外するという点について。

(事務局) 特に現状具体的なデメリットが浮かんできているというわけではありません。今日参考資料集としてお配りさせていただいている参考資料5の方になりますけれども、環境省の方で、法律の方では火力発電所で新しい施設に更新される場合でも全く同じ手続きが必要であるということが、逆により環境性能の良い施設に生まれ変わるということの足かせになっているのではないかなという議論が国の方でありまして、環境省の方で一概に手続きをしなくてもいいという整理をするのはちょっと乱暴だけれども、ある程度合理化できるところは合理化をして期間短縮を図っていきましょうということで、こういうガイドラインというものが環境省の方から出されたということがございまして、こういう考え方が国の方から示されましたので、うちの方でもそういう考え方を取り込むことができないかということを検討しようとしたところ、そもそもうちは対象になってないではないかということになりまして、まずその国の方の考え方としても、一概に対象外とすることは適切ではないという考え方が示されていたというのが1点と、既存の施設がある、ないに関わらずある一定規模以上の施設が建設されるということには変わりがないので、そこを一概に手続きの対象外にしてしまうということが、制度のバランスから見て適切なかどうかというところにちょっと疑問を持ったものですから、再度その辺り先生方のご意見をお伺いしてから見直しの必要があれば見直しをかけてもいいのかなというふうに考えているところです。

(日野部会長) この資料にあるように、火力発電所事業の場合のリプレースについてはこういう見解が出されているのですが、ここで議論する場合は火力発電所に限らず、工場やその他を含めて議論するということでよろしいでしょうか。

(事務局) 法ではこういう事業、発電所でしかリプレースがほぼ想定されないもので、発電所の話だけになっていますけれども、うちの条例で言えば、工場・事業場とか廃棄物の処理施設というのもリプレースが考えられますので、そういったところを含めてということです。

(瀬川委員) それほど堺市にはそれなりに中小のこういった事業所もあるような気がするの

すが、こういうことになって、それが中小事業所にとっての大きな負担になる可能性というのはどうなのでしょう。その辺りの見積もりはいかがでしょうか。

(事務局) 当然アセスの手続き期間も約2年半ほどかかりますし、費用の方もそれなりにかかるようなことですので、当然負担は増えるのだらうというのは想定をしております。ただ環境面で見た時にこういうリプレース事業を対象外にできてしまっているのかどうかというところのポイントと、あとその事業者の負担が増えるのではないのかというポイントと色んな要素を勘案して本当にどういった規定にしていけるのが望ましいのかどうかというところをご意見を伺いたいと思っております。

(日野部会長) 基本は今言われたリプレースするためには、潰して新しく建てるということなので本来そこは一緒のはずですね。現在ある分を壊す時に出る問題と、新しくモノを作る時の問題がある反面、運用になると今より良くなるのだから問題は起こらない話になります。解体と新設の工事の部分についてはアセスの対象にならないといけないわけですが、それを今の議論のように、例えば運用時の環境改善に対する貢献として相殺できるか、ということが論点かと思います。しかし、相殺できるとしても、解体の工事によって大きな影響が出るのであればそう言っていられません。トータルが良いから良いということは、地域の人にはなかなか受け入れられないと思います。その部分をどうするかということなので、それこそ最初の方法書の段階から決められたルールでやらないといけないのか、あるいは簡略化した方法があって、それを適用した事例というのがあってもいいと思うのです。一式全部やらないといけないか、ゼロか、つまりオール・オア・ナッシングのような形になるのであれば、慎重に検討しないと事業者にも大きな負担になるわけですが、簡略できる特例といったものはないのですか。ある部分を免除されるといったことです。

(事務局) 条例上手続きを一部簡略化できる規定はありません。手続き的な面で言えばもうオール・オア・ナッシングの世界になってしまいます。

(瀬川委員) そうしますと、そういったことが事前配慮指針の方に入り込むようなことに例えばなったり、技術指針の方に入り込むような可能性はあるのでしょうか。

(事務局) 指針の中では手続き的な面をどうする、こうするということは規定できませんので、そこは条例なり施行規則の中で定めていかないといけない部分ですので、指針の中でこういう場合はこの手続きはいらないという決め方をするのは出来ないです。出来るとすれば環境省から出されているガイドラインに示されているような評価項目について、環境改善が図られるような部分については何も調査不要にするとかそういうことをやって、手続き期間の短縮であるとか事業者の負担軽減を図るといような話であれば、指針の中で考え方を示すということは考えられます。

(日野部会長) 今後の議論に必要な資料について、次回までに用意していただければと思います。

(瀬川委員) 名古屋と川崎市が示されていますが他の都市の資料もあればもう少し分かりやすいのですが、もちろん本質的にはやはりこのへんはきっちりやってもらいたいことではないと思うのですが、あまり甘いことを言うてはいけないと思うのですが、とはいえあまりにも大きなドラスチックな変化をもたらすと色んな影響を気にしてしまいます。もう少し情報があればと思います。

(事務局) ざっと調べた感じでは、名古屋市、神戸市あたりは更新の場合でも新設と同じですよ、という考え方になっておりまして、逆にうちと同じような規定になっているのが大阪市、横浜市、というのは更新の場合は増加分で見ますというような規定になっております。網羅的に調べたわけではございませんので、その辺りはまた調べて次の部の会でもご提示させていただきます。

(日野部会長) 施設全体を解体して新しく作り直すということになると、主旨から言うと一からという話にどうしてもなると思うのですが。その辺りの他の事例を集めていただければありがたいですね。

軽微な変更の要件について説明していただいたのですが、次回までに資料を確認しておいて下さい。部会は3回くらい予定されていますので、その中で最終的に部会として何かしらの答えを出すために必要なものがあればご指摘いただきたいと思います。また、お考えいただくために聞いておきたい、確認しておきたいということがあれば是非お願いします。最終的にはここに書かれてあるように、軽微な変更の基準を事業の種類ごとに示すということですね。

(事務局) はい、事業の種類ごとに決めていくという形になります。

(日野部会長) 例えばこの一覧表にあるようなものを想定しておかないといけないわけですね。最終的に各市の事業の種類ごとの基準が出ているのですが、これに基づいて堺市として、標準的あるいは他市を参考にした上でより良い基準と考えられる案を出していただくことは可能ですか。

(事務局) それについては次の部の会で。

(日野部会長) この資料は、また確認していただくということでよろしいですか。

(瀬川委員) 環境への負荷の低減を目的とする変更というのは削除しているのですか。2と3が削除された代わりに軽微な変更で代わっているのですか。

(事務局) すみません、その辺りは施行規則の書きぶりまで今現在検討がいたっておりません。申し訳ございません。

(日野部会長) 今日は幅広い議論をさせていただいて、個人的な誤解があったりしたのですが、そのへんはある程度共有化しないといけないと思います。今日の議論の中で、事務局の方には調べていただきたいことがいくつかありましたので、申し訳ないですけど、次回までをお願いしたいと思います。3回程度の部会開催が予定されていますが、何か先生方からこうしてほしいとか、こうすべきだとか、こんなことを議論すべきだとか、ご意見ありませんでしょうか。とりあえず1、2回はこういう形でやるということで。内容的にはこれが全部ですね。

(事務局) はい。内容的にはこれが全てです。

(日野部会長) 今後そういう資料とかを出していただいた上で、もう少し議論をつめてそれぞれについて答えを出していくことになります。これは確認ですけど、それぞれの部会で出てきて、部会のまとめをそのまま審査会で議論することになるわけですね。

(事務局) 部会で議論いただいた内容全て取りまとめた上で、最終的にはまた審査会という形で答申の素案等という形でご議論いただくということになろうかと思います。

(日野部会長) 各項目について賛否や個別修正をしていくのではなく、全体を考慮したものとし

て素案を作るということによろしいですか。

(事務局)　そうです。

(日野部会長)　分かりました。それでは、今日はこれで終了させていただきます。あとは、事務局の方でよろしくお願いいたします。

(事務局)　本日は日野部会長、委員の皆様方にはお忙しいところご審議いただきまして誠にありがとうございました。非常に多岐にわたる話ですので、お気づきの点等ありましたら追加で事務局にメール等でも結構ですので忌憚なくお寄せいただければありがたいと思っております。よろしくお願いいたします。それではこれをもちまして第1回生活・安全部会の方を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

以上